

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高 (千円)	38,697,183	39,704,000	157,412,316
経常利益 (千円)	1,248,752	1,303,387	4,709,765
四半期(当期)純利益 (千円)	653,694	635,346	2,123,748
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	586,931	754,571	2,094,614
純資産額 (千円)	14,125,567	15,933,463	15,644,333
総資産額 (千円)	47,913,757	62,894,758	66,187,796
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.48	81.13	271.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率 (%)	29.5	25.3	23.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期及び第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ほくと食品株式会社	宮城県石巻市	9	業務スーパー事業	100	当社向け加工品等の製造等
(連結子会社) 豊田乳業株式会社	愛知県豊田市	9	業務スーパー事業	100	役員の兼任2名 当社向け加工品等の製造等

(注) 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年1月31日）における我が国経済は、平成24年12月26日に成立した自民党政権によって打ち出された新政策により、為替相場が前年に比べて大きく円安に進行し、株高となる状況となっております。しかし、政権発足から日も浅く、現在の状況が続くかは、依然として不透明な状況が続いております。

食品・外食業界においては、長引くデフレ傾向により、消費者の節約志向や低価格志向が続く一方、原料価格の高騰などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給するため、「第6次産業『真』の製販一体」を実行する体制をより強固にする努力を行ってまいりました。その一環としまして、新規にM&Aを進め、漁業及び魚加工のノウハウを蓄積しているほくと食品株式会社を取得しております。これらにより安全・安心な原材料を確保し、既存の業態の強化を図っております。

また、電力不足の解消、安全安心なエネルギーの供給に貢献できればと考え、太陽光発電事業への新規参画を前連結会計年度に計画し、計画を着実に進行させております。

その他、業容の拡大及び企業価値の向上を目指した結果、平成24年12月20日に大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定替えされました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は397億4百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は8億51百万円（同27.0%減）、経常利益は13億3百万円（同4.4%増）、四半期純利益は6億35百万円（同2.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 業務スーパー事業

当第1四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店13店舗、退店3店舗、純増10店舗の結果、総店舗数は624店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア8店舗、地方エリア5店舗であります。出店に関しましては新規出店を軸に進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

商品戦略につきましては引き続きPB商品の開発に注力しており、自社輸入商品の増強を図ると共に、円高の影響を受けにくい国内子会社の国内商品の開発を進めております。

以上の結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は393億49百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### 神戸クック事業

中食・外食分野を展開しております神戸クック事業につきましては、「Green's K鉄板ビュッフェ」の退店が1店舗あり、総店舗数は12店舗となっております。

「神戸クックワールドビュッフェ」につきましては、前連結会計年度末に引続き全国で12店舗を展開しており、「Green's K」も前連結会計年度末に引続き全国で15店舗を展開しております。

神戸クック事業では、パーツアッセンブル方式でのレシピ開発を進め、お客様のニーズにスピーディーに対応するよう努めてまいりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3億54百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は628億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億93百万円減少しました。資産の減少の主なものは、流動資産の減少48億49百万円及び固定資産の増加15億56百万円であります。流動資産の減少の主なものは現金及び預金の減少38億31百万円、売掛金の減少10億11百万円などであり、現金及び預金の減少の主な内容は法人税等の支払い及び有形固定資産の取得によるものであります。固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加13億33百万円などであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ35億82百万円減少しておりますが、その主なものは、買掛金が22億26百万円、未払法人税等が12億52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は159億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加しました。

純資産の増加の主な内容は、利益剰余金の増加1億65百万円及び為替換算調整勘定の増加1億14百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(注)当社株式は、平成24年12月20日をもちまして、大阪証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定替えとなっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		8,800,000		64,000		

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 969,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,830,300	78,303	-
単元未満株式		500	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,303	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	969,200	-	969,200	11.01
計	-	969,200	-	969,200	11.01

（注）当第1四半期連結会計期間末の自己株式は、969,228株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.01%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,107,404	32,276,105
売掛金	8,005,297	6,993,340
商品及び製品	3,662,175	3,961,140
仕掛品	686,668	582,432
原材料及び貯蔵品	458,552	572,090
その他	1,332,470	1,017,165
貸倒引当金	528	202
流動資産合計	50,252,041	45,402,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,492,458	4,741,549
土地	5,708,924	5,981,382
その他(純額)	3,818,150	4,629,714
有形固定資産合計	14,019,533	15,352,647
無形固定資産		
その他	376,024	370,373
無形固定資産合計	376,024	370,373
投資その他の資産		
その他	1,540,198	1,769,667
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	1,540,196	1,769,667
固定資産合計	15,935,755	17,492,687
資産合計	66,187,796	62,894,758



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,744,170	9,517,925
短期借入金	456,741	456,251
未払法人税等	1,737,261	485,197
賞与引当金	86,081	74,310
その他	1,376,354	1,357,287
流動負債合計	15,400,608	11,890,971
固定負債		
長期借入金	31,016,936	30,903,240
退職給付引当金	94,400	98,500
預り保証金	3,896,450	3,935,650
資産除去債務	70,520	70,625
その他	64,547	62,307
固定負債合計	35,142,854	35,070,323
負債合計	50,543,463	46,961,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	9,155,375	9,320,875
自己株式	1,083,320	1,083,320
株主資本合計	16,332,199	16,497,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	4,293
為替換算調整勘定	699,093	584,151
その他の包括利益累計額合計	699,083	579,858
新株予約権	11,218	15,622
純資産合計	15,644,333	15,933,463
負債純資産合計	66,187,796	62,894,758

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	38,697,183	39,704,000
売上原価	35,905,900	37,099,406
売上総利益	2,791,283	2,604,593
販売費及び一般管理費	1,626,129	1,753,504
営業利益	1,165,153	851,088
営業外収益		
受取利息	5,891	31,654
持分法による投資利益	104	2,903
為替差益	164,028	214,279
受取賃貸料	21,542	12,262
補助金収入	37,893	39,613
デリバティブ評価益	-	235,644
その他	36,923	60,401
営業外収益合計	266,384	596,759
営業外費用		
支払利息	65,839	95,178
賃貸収入原価	20,120	15,132
デリバティブ評価損	52,286	-
その他	44,539	34,149
営業外費用合計	182,785	144,460
経常利益	1,248,752	1,303,387
特別利益		
固定資産売却益	624	-
特別利益合計	624	-
特別損失		
固定資産除却損	8,685	10,691
固定資産売却損	-	9,879
特別損失合計	8,685	20,571
税金等調整前四半期純利益	1,240,691	1,282,816
法人税、住民税及び事業税	539,229	506,727
法人税等調整額	47,767	140,742
法人税等合計	586,997	647,469
少数株主損益調整前四半期純利益	653,694	635,346
四半期純利益	653,694	635,346

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	653,694	635,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,283
為替換算調整勘定	66,762	114,941
その他の包括利益合計	66,762	119,225
四半期包括利益	586,931	754,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,931	754,571
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ほくと食品株式会社は株式を100%取得したため、豊田乳業株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	309,172千円	375,272千円
のれんの償却額	-千円	13,272千円
負ののれんの償却額	500千円	500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469,846	60	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務ス ーパー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	38,233,570	463,612	38,697,183	38,697,183	-	38,697,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361,900	1,654	363,554	363,554	363,554	-
計	38,595,470	465,267	39,060,737	39,060,737	363,554	38,697,183
セグメント利益又は損失( )	1,487,576	27,654	1,459,922	1,459,922	294,768	1,165,153

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 294,768千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務ス ーパー事業	神戸クック 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,349,822	354,077	39,703,899	100	39,704,000	-	39,704,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315,215	2,843	318,059	-	318,059	318,059	-
計	39,665,037	356,921	40,021,958	100	40,022,059	318,059	39,704,000
セグメント利益又は損失( )	1,358,735	4,637	1,354,097	47,166	1,306,931	455,842	851,088

(注)1. その他には当社が行っている設備賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 455,842千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円48銭	81円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	653,694	635,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	653,694	635,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社ジー・ネットワークス(東証上場会社)、株式会社さかい(JASDAQ上場会社)、株式会社ジー・テイスト(JASDAQ上場会社)の3社が発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の総額30億円を引受けることを、平成25年2月14日の取締役会において決議しております。

また、当社が18.9%出資しております株式会社クックイノベーションは、上記の株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・テイストの3社の主要株主であります株式会社ジー・コミュニケーションの平成25年2月15日付け第三者割当増資の全株式を引受けた結果、68.18%を出資する親会社となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。